

2025年7月2日

# 2025年上半期 新潟県企業倒産状況

(負債額1,000万円以上の企業倒産)

東京商工リサーチ

新潟支店

TEL : 025-241-0770

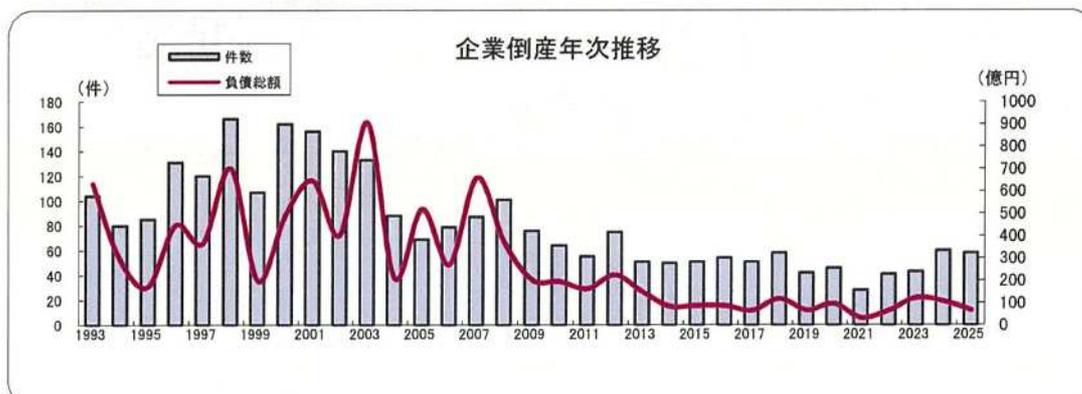
FAX : 025-243-2022

	倒産件数	負債総額
	<b>58 件</b>	<b>64億8,400万円</b>
前年同期比	▲ 3.33%	▲ 37.87%
2024年上半期	60 件	104億3,700万円

## ～負債総額5,000万円未満の小規模倒産が過半数を占める～

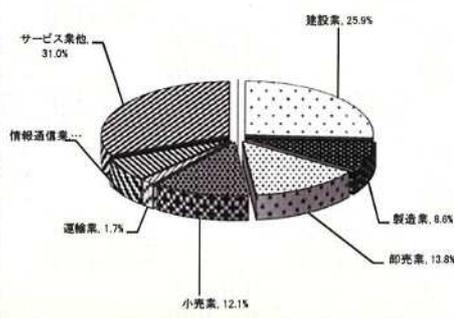
2025年上半期(1月～6月)の新潟県の企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)は58件、負債総額は64億8,400万円であった。

- 倒産件数は、前年同期比3.33%減(2件減)となり、上半期としては1962年(昭和37年)の集計開始以来64年間で46番目、平成以降の37年間で23番目となった。
- 負債総額は、前年同期比37.87%減(39億5,300万円減)で、過去64年間で53番目、平成以降の37年間では34番目となった。
- 産業別では、10産業のうち、「サービス業他」が18件と最多、次いで「建設業」が15件、「卸売業」が8件、「小売業」が7件、「製造業」が5件、「情報通信業」が4件、「運輸業」が1件であった。
- 原因別では、「販売不振」が50件で最多、次いで、「放漫経営」・「他社倒産の余波」・「既往のシワ寄せ」が各2件、「過小資本」・「その他(偶発的原因)」が各1件であった。
- 形態別では、「破産」が49件で最多、次いで「特別清算」が4件、「内整理」が3件、「銀行取引停止」が2件発生。
- 地域別では、「新潟市」が19件で最多、次いで「長岡市」が12件、「新発田市」・「村上市」が各4件発生した。



2025年上半期・産業別倒産状況 [新潟県]

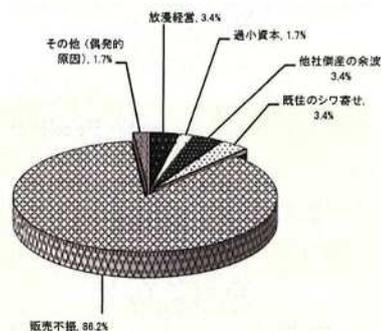
産業別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
農・林・漁・鉱業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	630
建設業	15	25.9%	▲6.25%	16	1,981	30.6%	125.36%	879
製造業	5	8.6%	▲54.54%	11	2,389	36.8%	▲52.86%	5,068
卸売業	8	13.8%	▲33.33%	6	528	8.1%	▲29.50%	749
小売業	7	12.1%	40.00%	5	854	13.2%	276.21%	227
金融・保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	95
運輸業	1	1.7%	0.00%	1	26	0.4%	▲74.00%	100
情報通信業	4	6.9%	300.00%	1	138	2.1%	200.00%	46
サービス業他	18	31.0%	5.88%	17	568	8.8%	▲78.50%	2,643
合計	58	100.0%	▲3.33%	60	6,484	100.0%	▲37.87%	10,437



産業別では、「サービス業他」が18件と最多となり、次いで「建設業」が15件、「卸売業」が8件、「小売業」が7件、「製造業」が5件、「情報通信業」が4件、「運輸業」が1件であった。10産業のうち、4産業が前年より増加し、増加数で最も多かったのは「情報通信業」で前年の1件から4件に増加(3件増)したほか、「卸売業」・「小売業」は各2件の増加となった。一方で最も減少したのは「製造業」で前年の11件から5件に減少(6件減)した。

2025年上半期・原因別倒産状況 [新潟県]

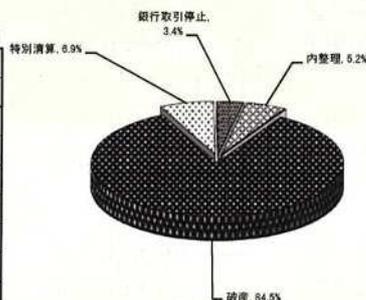
原因別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
放漫経営	[2]	3.4%	100.00%	[1]	[190]	2.9%	251.85%	[54]
事業上の失敗	2	3.4%	100.00%	1	190	2.9%	251.85%	54
事業外の失敗	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
融手操作	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
過小資本	[1]	1.7%	▲50.00%	[2]	[90]	1.4%	▲74.13%	[348]
運転資金の欠乏	1	1.7%	▲50.00%	2	90	1.4%	▲74.13%	348
金利負担の増加	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
他社倒産の余波	2	3.4%	▲33.33%	3	59	0.9%	▲94.32%	1,039
既往のシワ寄せ	2	3.4%	▲33.33%	3	733	11.3%	▲56.65%	1,691
信用性低下	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
販売不振	50	86.2%	2.04%	49	5,383	83.0%	▲22.74%	6,968
売掛金等回収難	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
在庫状態悪化	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
設備投資過大	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	300
その他(偶発的原因)	1	1.7%	0.00%	1	29	0.4%	▲21.62%	37
合計	58	100.0%	▲3.33%	60	6,484	100.0%	▲37.87%	10,437
不況型倒産	[52]	89.7%	0.00%	[52]	[6,116]	94.3%	▲29.36%	[8,659]



原因別では、販売不振が50件と最多で、次いで「放漫経営」・「他社倒産の余波」・「既往のシワ寄せ」が各々2件、「その他(偶発的原因)」が1件となった。「販売不振」+「既往のシワ寄せ」+「売掛金等回収難」の不況型倒産は52件で、構成比は89.6%を占めた。

2025年上半期・形態別倒産状況 [新潟県]

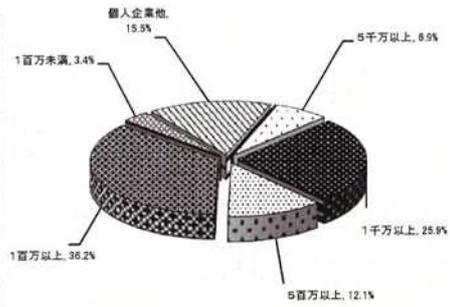
形態別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
会社更生法	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
民事再生法	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	670
破産	49	84.5%	▲5.76%	52	5,234	80.7%	▲29.84%	7,461
特別清算	4	6.9%	33.33%	3	732	11.3%	▲58.99%	1,785
銀行取引停止	2	3.4%	▲33.33%	3	95	1.5%	▲80.45%	466
内整理	3	5.2%	200.00%	1	423	6.5%	1108.57%	35
合計	58	100.0%	▲3.33%	60	6,484	100.0%	▲37.87%	10,437



形態別では、58件中、「破産」が49件(構成比84.5%)と最多で、次いで「特別清算」が4件(同6.9%)、「内整理」が3件(同5.2%)、「銀行取引停止」が2件(同3.4%)の順となった。

2025年上半期・資本金別倒産状況 [新潟県]

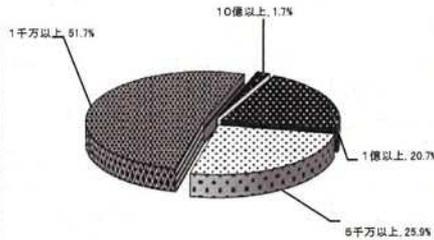
資本金別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
1億以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
5千万以上	4	6.9%	100.00%	2	2,774	42.8%	22.74%	2,260
1千万以上	15	25.9%	▲31.81%	22	1,426	22.0%	▲72.59%	5,203
5百万以上	7	12.1%	▲30.00%	10	329	5.1%	▲17.33%	398
1百万以上	21	36.2%	▲4.54%	22	1,497	23.1%	▲3.54%	1,552
1百万未満	2	3.4%	0.00%	2	55	0.8%	▲50.00%	110
個人企業他	9	15.5%	350.00%	2	403	6.2%	▲55.90%	914
合計	58	100.0%	▲3.33%	60	6,484	100.0%	▲37.87%	10,437



資本金別では、「1百万以上5百万未満」が21件(構成比36.2%)で最多となり、次いで「1千万以上5千万未満」が15件(同25.9%)、「個人企業他」が9件(同15.5%)、「5百万以上1千万未満」が7件(同12.1%)、「5千万以上1億未満」が4件(同6.9%)、「1百万未満」が2件(同3.4%)の順であった。「個人企業他」の増加が目立ち、前年の2件から9件に増加。

2025年上半期・負債額別倒産状況 [新潟県]

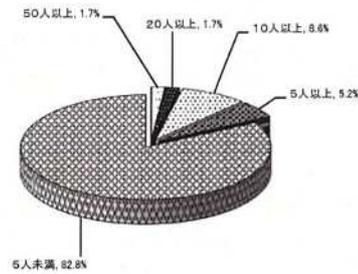
負債額別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
10億以上	1	1.7%	0.00%	1	1,930	29.8%	20.62%	1,600
5億以上	0	0.0%	▲100.00%	6	0	0.0%	▲100.00%	4,215
1億以上	12	20.7%	0.00%	12	2,747	42.4%	5.69%	2,599
5千万以上	15	25.9%	▲21.05%	19	983	15.2%	▲24.73%	1,306
1千万以上	30	51.7%	36.36%	22	824	12.7%	14.92%	717
合計	58	100.0%	▲3.33%	60	6,484	100.0%	▲37.87%	10,437



負債額別では、「1千万以上5千万未満」が30件(構成比51.7%)で最多となり、次いで「5千万以上1億未満」が15件(同25.9%)、「1億以上5億未満」が12件(同20.7%)、「10億以上」が1件(同1.7%)の順となった。「1千万以上5千万未満」の小規模倒産の増加が目立ち、前年の22件から30件に増加し、構成比も過半数を占めた。

2025年上半期・従業員数別倒産状況 [新潟県]

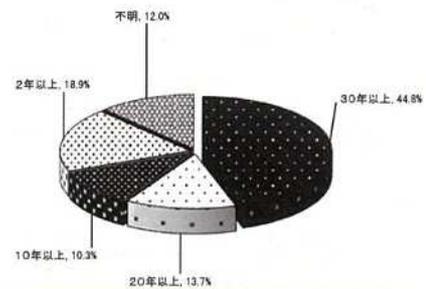
従業員数別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
300人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
50人以上	1	1.7%	▲66.66%	3	1,930	29.8%	▲43.81%	3,435
20人以上	1	1.7%	▲75.00%	4	200	3.1%	▲90.66%	2,143
10人以上	5	8.6%	▲37.50%	8	1,416	21.8%	▲26.55%	1,928
5人以上	3	5.2%	▲75.00%	12	279	4.3%	▲69.27%	908
5人未満	48	82.8%	45.45%	33	2,659	41.0%	31.43%	2,023
合計	58	100.0%	▲3.33%	60	6,484	100.0%	▲37.87%	10,437



従業員数別では、「5人未満」が48件(構成比82.8%)で最多となり、次いで「10人以上20人未満」の5件(同8.6%)、「5人以上10人未満」が3件(同5.2%)、「50人以上300人未満」・「20人以上50人未満」が各1件(同1.7%)となった。「5人未満」の増加が目立ち、前期の33件から48件に増加している。

2025年上半期・業歴別倒産状況 [新潟県]

業歴別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
30年以上	26	44.8%	▲23.52%	34	4,212	64.9%	▲41.90%	7,250
20年以上	8	13.7%	33.33%	6	510	7.8%	52.23%	335
10年以上	6	10.3%	▲33.33%	9	1,021	15.7%	▲33.22%	1,529
2年以上	11	18.9%	0.00%	11	528	8.1%	▲60.09%	1,323
2年未満	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不明	7	12.0%	-	0	213	3.2%	-	0
合計	58	100.0%	▲3.33%	60	6,484	100.0%	▲37.87%	10,437



業歴別では、「30年以上」が26件(構成比44.8%)で最多となり、次いで「2年以上10年未満」が11件(同18.9%)、「20年以上30年未満」が8件(同13.7%)、「不明」が7件(同12.0%)、「10年以上20年未満」が6件(同10.3%)の順となった。「2年未満」の発生はゼロ。

## 2025年上半期・業種別倒産状況

[新潟県]

業種別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
農・林・漁・鉱業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	630
建設業	15	25.9%	▲6.25%	16	1,981	30.6%	125.36%	879
飲食品製造業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	985
繊維工業	1	1.7%	▲80.00%	5	200	3.1%	▲90.51%	2,108
木材・木製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
家具・装備品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
印刷・関連業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	507
化学工業、石油製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
プラスチック製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
ゴム製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
窯業・土石製品製造業	1	1.7%	-	0	1,930	29.8%	-	0
鉄鋼業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
非鉄金属製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金属製品製造業	1	1.7%	0.00%	1	49	0.8%	▲64.49%	138
汎・生産・業務用機械器具製造業	1	1.7%	-	0	40	0.6%	-	0
電気機械器具製造業	1	1.7%	0.00%	1	170	2.6%	▲74.24%	660
輸送用機械器具製造業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	670
その他の製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
製造業合計	5	8.6%	▲54.54%	11	2,389	36.8%	▲52.86%	5,068
各種商品卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維・衣服等卸売業	1	1.7%	-	0	25	0.4%	-	0
飲食品卸売業	2	3.4%	0.00%	2	118	1.8%	▲67.49%	363
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2	3.4%	-	0	86	1.3%	-	0
機械器具卸売業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	51
その他の卸売業	3	5.2%	50.00%	2	299	4.6%	▲10.74%	335
卸売業合計	8	13.8%	33.33%	6	528	8.1%	▲29.50%	749
各種商品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
織物・衣服・身の回り品小売業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	112
飲食品小売業	2	3.4%	0.00%	2	150	2.3%	74.41%	86
機械器具小売業	1	1.7%	0.00%	1	150	2.3%	417.24%	29
その他の小売業	4	6.9%	-	0	554	8.5%	-	0
小売業合計	7	12.1%	40.00%	5	854	13.2%	276.21%	227
金融、保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	95
運輸業	1	1.7%	0.00%	1	26	0.4%	▲74.00%	100
通信・放送業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報サービス・制作業	4	6.9%	300.00%	1	138	2.1%	200.00%	46
情報通信業合計	4	6.9%	300.00%	1	138	2.1%	200.00%	46
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
物品賃貸業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
学術研究、専門・技術サービス業	3	5.2%	200.00%	1	155	2.4%	287.50%	40
宿泊業	1	1.7%	-	0	22	0.3%	-	0
飲食業	7	12.1%	16.66%	6	231	3.6%	▲23.25%	301
生活関連サービス業、娯楽業	3	5.2%	50.00%	2	74	1.1%	▲26.73%	101
教育、学習支援業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
医療、福祉事業	0	0.0%	▲100.00%	4	0	0.0%	▲100.00%	1,894
他のサービス業	4	6.9%	0.00%	4	86	1.3%	▲71.98%	307
サービス業合計	18	31.0%	5.88%	17	568	8.8%	▲78.50%	2,643
合計	58	100.0%	▲3.33%	60	6,484	100.0%	▲37.87%	10,437

## 2025年上半期市郡別倒産状況

[新潟県]

市郡名	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
新潟市	19	32.8%	▲32.14%	28	1,781	27.5%	▲60.02%	4,455
長岡市	12	20.7%	140.00%	5	765	11.8%	▲44.07%	1,368
三条市	2	3.4%	▲33.33%	3	463	7.1%	139.89%	193
柏崎市	2	3.4%	100.00%	1	1,980	30.5%	260.00%	550
新発田市	4	6.9%	33.33%	3	272	4.2%	10.56%	246
小千谷市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
加茂市	2	3.4%	-	0	79	1.2%	-	0
村上市	4	6.9%	300.00%	1	414	6.4%	417.50%	80
燕市	3	5.2%	200.00%	1	154	2.4%	11.59%	138
見附市	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	1,740
十日町市	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	56
糸魚川市	1	1.7%	▲50.00%	2	26	0.4%	▲78.33%	120
妙高市	1	1.7%	-	0	22	0.3%	-	0
五泉市	1	1.7%	▲50.00%	2	200	3.1%	60.00%	125
上越市	3	5.2%	0.00%	3	230	3.5%	▲33.90%	348
佐渡市	1	1.7%	0.00%	1	43	0.7%	▲6.52%	46
阿賀野市	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	86
魚沼市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
南魚沼市	2	3.4%	100.00%	1	45	0.7%	73.07%	26
胎内市	1	1.7%	0.00%	1	10	0.2%	▲50.00%	20
北蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
西蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
南蒲原郡	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	740
東蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
三島郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
南魚沼郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
中魚沼郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
刈羽郡	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	100
岩船郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	58	100.0%	▲3.33%	60	6,484	100.0%	▲37.87%	10,437

## 倒産件数・負債総額 年間上半期推移

(負債総額単位:百万円)

年間	半期	件数	負債総額	年間	半期	件数	負債総額
1990	上半期(1-6月)	47	11,245	2008	上半期(1-6月)	101	37,033
1991	上半期(1-6月)	73	12,277	2009	上半期(1-6月)	76	20,077
1992	上半期(1-6月)	74	11,882	2010	上半期(1-6月)	64	19,340
1993	上半期(1-6月)	104	63,100	2011	上半期(1-6月)	55	16,078
1994	上半期(1-6月)	80	29,116	2012	上半期(1-6月)	75	22,291
1995	上半期(1-6月)	85	17,057	2013	上半期(1-6月)	51	14,746
1996	上半期(1-6月)	131	44,553	2014	上半期(1-6月)	50	8,198
1997	上半期(1-6月)	120	36,548	2015	上半期(1-6月)	51	8,553
1998	上半期(1-6月)	166	69,893	2016	上半期(1-6月)	54	8,500
1999	上半期(1-6月)	107	19,717	2017	上半期(1-6月)	51	6,385
2000	上半期(1-6月)	162	48,826	2018	上半期(1-6月)	58	11,553
2001	上半期(1-6月)	156	64,449	2019	上半期(1-6月)	42	6,521
2002	上半期(1-6月)	140	40,175	2020	上半期(1-6月)	46	9,424
2003	上半期(1-6月)	133	90,448	2021	上半期(1-6月)	28	3,100
2004	上半期(1-6月)	88	21,042	2022	上半期(1-6月)	41	6,300
2005	上半期(1-6月)	69	51,755	2023	上半期(1-6月)	43	12,038
2006	上半期(1-6月)	79	27,010	2024	上半期(1-6月)	60	10,437
2007	上半期(1-6月)	87	65,830	2025	上半期(1-6月)	58	6,484

## 2025年上半期の主な倒産

U字溝、ボックスカルバート、擁壁、マンホール他製造

永井コンクリート工業(株)

破産開始決定

負債総額19億3079万円

永井コンクリート工業(株)(TSR企業コード:202020860、法人番号:7110001017463、柏崎市西山町礼拝457、設立1963(昭和38)年2月26日、資本金7500万円、永井義行社長)は、2月21日、新潟地裁に破産を申請し、同日付けで破産開始決定を受けた。なお、申立代理人は若槻良宏弁護士、柴澤恵子弁護士、輪倉大流弁護士、市川秋美弁護士(弁護士法人青山法律事務所、新潟市中央区学校町通一番町12、電話025-222-7788)、破産管財人には堀田伸吾弁護士(新潟みなと法律事務所、新潟市中央区学校町通一番町12、電話025-225-7220)が選任された。

負債総額は債権者112名に対し、19億3079万円。

1931年創業、1963年に法人化した事業体で、各種コンクリート製品の製造を手掛けていた。当社製品は特殊なものが多く、「ボックスカルバートの永井」としての知名度も有し、幅広い工法を取り入れて施工現場にマッチした製品を多数提供していた。工場は本社の他、下山田工場、十日町工場、村上工場、青森工場があり、法人化以降は事業拡大を進めていた。しかし、市況低迷や他社との競争激化等で1997年3月期は34億8304万円の売上高を計上していたが、近年の売上高は17億円台に落ち込み、連続赤字の状態にあった。2021年には劣後ローンの導入、2022年にはコロナ融資も調達して資金繰りを繋いできたが、2023年7月には金融機関が債権譲渡及び動産譲渡登記を設定し、与信不足の状態が顕著となっていた。2025年3月期に入っても状況は好転せず、スポンサーなども募り経営再建にも努めたものの、資金繰りが限界に達し今回の事態に至った。

## 今後の見通し

2025年上半期(1月～6月)の県内企業倒産件数は58件で、前年同期比で2件減少し、4年振りに前年比で減少した。上半期としては、集計開始以来64年間で46番目、平成以降の37年間では23番目となった。一方、負債総額は64億8,400万円で前年同期比で39億5,300万円減少し、集計開始以来64年間で53番目、平成以降の37年間では34番目となり、件数・負債総額ともに前年を下回った。産業別で最も多かったのは「サービス業他」の18件、次いで「建設業」の15件で、上位2産業は昨年と同じ産業となった。負債総額は「5,000万円未満」の小規模倒産が30件で最も多く、構成比は51.7%と過半数を占め、結果的に全体の負債総額を押し下げる形となった。

弊社が6月に実施した「業績予想」「過剰債務」に関するアンケート調査(全国)によると、トランプ関税、物価高、「価格転嫁」負担で、国内企業の業績見通しが大幅に悪化していることがわかった。2025年度に「増収増益」を見込む企業は16.6%にとどまり、前回調査(2024年6月)の23.3%から6.7ポイント下落した。外需の恩恵やコロナ禍からの業績復調は、曲がり角を迎えたようだ。また、自社の債務や借入返済について、企業の24.3%が「過剰債務」と回答した。前回調査から1.7ポイント改善したが、依然として4社に1社が債務の過剰感に苛まれている。「印刷・同関連業」や「道路旅客運送業」などで過剰債務を訴える企業が多く、業種特性ごとのきめ細やかなケアも必要になっている。

同じく、6月に実施した「トランプ関税」に関するアンケート調査(全国)によると、トランプ関税が「マイナス」と回答した企業は57.6%(前回52.3%)と、前回から5.3ポイント上昇した。企業での影響の精査が進むにつれ、「マイナス」に受け取める企業が増えてきた。政府や行政に求める支援では、「トランプ政権の動向が自社業界にあたる影響の情報提供」の38.1%が最大だった。とくに、大企業は51.7%と高く、影響を見極めるため行政との対話を必要としている企業が多かった。

コロナ禍から回復基調にあった国内企業の業況は、早くも踊り場を迎えたと言えそうだ。人手不足と賃上げ、進まない価格転嫁や円安、利上げによる利払い負担の増加、トランプ関税による機会損失の危惧など、国内企業にはいくつもの逆風が吹き荒れており、このような環境が改善されず、政府や行政による効果的な支援もない場合は、企業倒産が増勢となる可能性は否定し得ず、下半期の動向を注視していく必要がある。